

決算特別委員会を設置し、令和6年度会計の決算を審査しました

令和7年9月議会において、9月16日から22日までの間、議員全員で構成する決算特別委員会（平山伸二委員長、森遵副委員長）を設置し、令和6年度の各会計決算関係議案7件について審査を行いました。

委員会では、財政運営や公共工事に関すること、病児・病後児保育に関すること、廃棄物対策に関する事など、幅広い視点から議論が交わされました。

その後、決算特別委員会における51項目の意見・要望を盛り込んだ委員長報告書を取りまとめ、9月議会最終日には全ての各会計決算を認定しました。

決算特別委員会における意見・要望（抜粋）

●公共工事に関すること

市の公共工事については、小規模工事を含めた公共施設等の工事などにおける市内事業者への発注を継続し、受注機会が確保されるよう努めてほしい。

●認知症対策に関すること

認知症施策推進支援事業費補助については、事業費が全額国庫補助であること、また本市の高齢化の状況からも認知症対策は重要な取組であることから、事業の拡充に取り組んでほしい。

●出前講座に関すること

出前講座については、時代の変化とともに必要となる知識やニーズも変わることから、それらを的確に把握し、各講座の内容等の見直しや充実を図ってほしい。

●民生委員に関すること

民生委員については、市民と行政のつなぎ役として活動が多岐にわたっていることから、業務の見直し等による負担軽減を図るとともに、活動費への財政支援の増額を国に求めるなど、担い手不足の解消に努めてほしい。

●出産祝品の贈呈に関すること

出産祝品贈呈事業については、出生した子だけでなく、その親子を祝福する事業となるよう見直しを検討してほしい。

●学校の管理に関すること

小・中学校における学校管理については、現行の配当予算額では十分に施設管理、修繕ができていたとは言い難い状況にあることから、物価高騰も踏まえた予算を要求し、子供たちの学習・教育環境の向上を図ってほしい。

●廃棄物対策に関すること

廃棄物対策の取組については、大牟田市ごみ処理基本計画の中間見直し時に実施した市民・事業所へのアンケート結果を踏まえた見直しを行うとともに、ごみの減量化・資源化に努めてほしい。

●病児・病後児保育に関すること

病児・病後児保育事業については、県の利用料無償化事業によって利用者数が増加していることから、利用ニーズの分析や受け皿となる施設の把握とともに、必要な予算の確保に努めてほしい。

（1万円未満四捨五入）

一般会計及び特別会計		歳入	歳出
一般会計		610億5,641万円	606億6,117万円
特別会計	国民健康保険	139億8,776万円	133億2,848万円
	介護保険	134億3,807万円	133億2,179万円
	後期高齢者医療	23億6,604万円	23億994万円
	病院事業債管理	4億3,665万円	4億3,665万円
事業会計		収入	支出
水道		25億3,750万円	23億4,142万円
公共下水道		39億6,468万円	34億1,595万円